

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年7月12日

上場会社名 株式会社エスエルディー
コード番号 3223
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
URL <http://www.sld-inc.com/>
(氏名) 有村 譲
(氏名) 有村 譲 (TEL) 03-6866-0245
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の業績 (2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	943	△0.0	51	40.1	49	25.0	48	25.6
2024年2月期第1四半期	943	28.8	36	—	39	—	38	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	25.96	—
2024年2月期第1四半期	19.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,103	402	36.4
2024年2月期	1,048	385	36.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 401百万円 2024年2月期 384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	0.4	151	13.1	151	9.2	141	△20.5	69.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年2月期1Q	1,560,864株	2024年2月期	1,560,864株
2025年2月期1Q	129株	2024年2月期	129株
2025年2月期1Q	1,560,735株	2024年2月期1Q	1,560,735株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に掛かる1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種種類株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	32,000.00	32,000.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	32,000.00	32,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、社会活動並びに経済活動の正常化が進み、個人消費が高まり各社賃上げの動きも見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の深刻化などの不安定な国際情勢、エネルギー価格の高止まりや物価の上昇、円安が続く為替相場等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、気候変動や上記経済環境下における原材料費の高騰、賃上げや労働力不足の解消のための人件費、求人費の上昇といった売上原価や営業費用の増大を招いており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「食で好きをもっと楽しく」の実現を経営方針として掲げ、飲食サービスの健全な成長とコンテンツ企画サービスの拡大を実施してまいりました。

(飲食サービス)

飲食サービスにつきましては、すべての店舗においてお客様に安心して飲食を楽しめる空間を提供するために、更なる「CS（顧客満足度）と収益力の向上」を掲げ、集客改善に向けた設備投資などを実施しております。また、サービス向上のため従業員に対する教育施策やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、人材・店舗資産を有効活用するなど業務の効率化を図ることにより、人手不足の解消にも努力をしております。

当社店舗においては、不採算店舗の閉鎖による店舗数の減少により前年同期比が減少したものの、「食」×「コンテンツ」をテーマに掲げ、アニメ、音楽アーティスト、キャラクターなどの優良のコンテンツとのコラボレーションをしたメニューとコンテンツを楽しんでいただける空間を創出する店舗を拡大したことで、飲食サービスの既存店舗の業績は好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における当サービスの売上高は666百万円（前年同期比2.5%減）となり、直営店舗数につきましては30店舗となっております。

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等の優良コンテンツを活用した常設のコラボカフェの展開、他社が経営する飲食店舗の開店支援業務及び運営業務の受託などいわゆる企業間取引（BtoB）のビジネスモデルであるプロデュース事業などへの取り組みを行っております。

当第1四半期累計期間においては、運営受託店舗のキャラクターカフェを中心にアジア圏の訪日外国人観光客にご好評いただき、また、当社が培ってきた企画力・空間プロデュース力を発揮し前事業年度において新たに2件の運営受託を締結したことにより、売上高の拡大を図ることができました。

この結果、当第1四半期累計期間における当サービスの売上高は277百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高が943百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益51百万円（前年同期比40.1%増）、経常利益49百万円（前年同期比25.0%増）、四半期純利益48百万円（前年同期比25.6%増）となり、2019年2月期に決算期変更しているものの第1四半期累計期間においては、株式上場以来の最高益を更新することができました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して54百万円増加し、1,103百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して55百万円増加し、732百万円となりました。これは主に、売掛金が49百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して大きな変動なく、367百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して38百万円増加し、700百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して38百万円増加し、624百万円となりました。これは主に、その他流動負債が23百万円減少したものの、未払金が33百万円、未払費用が13百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して大きな変動なく、76百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して16百万円増加し、402百万円となりました。これは主に、その他資本剰余金が32百万円減少したものの、四半期純利益を48百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,031	320,764
売掛金	274,196	323,798
原材料及び貯蔵品	18,841	21,935
未収入金	4,615	7,294
その他	57,510	58,224
流動資産合計	676,196	732,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	375,700	377,785
減価償却累計額	△330,504	△332,752
建物(純額)	45,196	45,032
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	126,551	128,858
減価償却累計額	△118,759	△119,668
工具、器具及び備品(純額)	7,791	9,190
有形固定資産合計	52,987	54,223
無形固定資産	545	375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
繰延税金資産	49,414	49,414
敷金及び保証金	259,200	259,200
その他	3,387	2,887
投資その他の資産合計	313,503	313,002
固定資産合計	367,036	367,601
繰延資産		
株式交付費	5,091	3,702
繰延資産合計	5,091	3,702
資産合計	1,048,323	1,103,321

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,192	96,240
未払金	80,620	113,668
未払費用	132,000	145,244
短期借入金	19,655	19,655
1年内返済予定の長期借入金	163,500	163,500
預り金	19,235	29,170
未払法人税等	5,218	1,346
資産除去債務	2,599	2,607
その他	76,642	53,448
流動負債合計	586,664	624,880
固定負債		
資産除去債務	73,951	74,150
その他	1,884	1,884
固定負債合計	75,835	76,034
負債合計	662,499	700,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金	383,808	351,808
利益剰余金	△47,692	888
自己株式	△168	△168
株主資本合計	384,823	401,405
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	385,824	402,405
負債純資産合計	1,048,323	1,103,321

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	943,697	943,415
売上原価	201,615	182,637
売上総利益	742,081	760,778
販売費及び一般管理費	705,344	709,308
営業利益	36,736	51,469
営業外収益		
受取保証料	4,996	1,282
その他	334	159
営業外収益合計	5,331	1,442
営業外費用		
支払利息	392	393
株式交付費償却	1,388	1,388
その他	351	1,202
営業外費用合計	2,132	2,984
経常利益	39,935	49,927
税引前四半期純利益	39,935	49,927
法人税、住民税及び事業税	1,244	1,346
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,244	1,346
四半期純利益	38,690	48,581

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
飲食サービス	683,382	666,306
コンテンツ企画サービス	260,314	277,109
顧客との契約から生じる収益	943,697	943,415
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	943,697	943,415